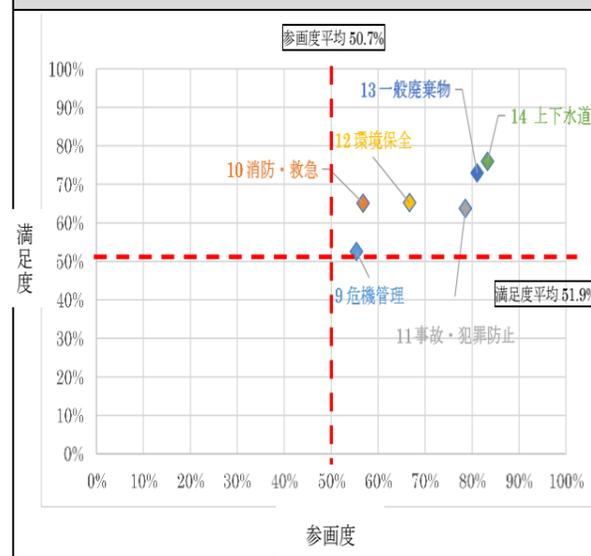




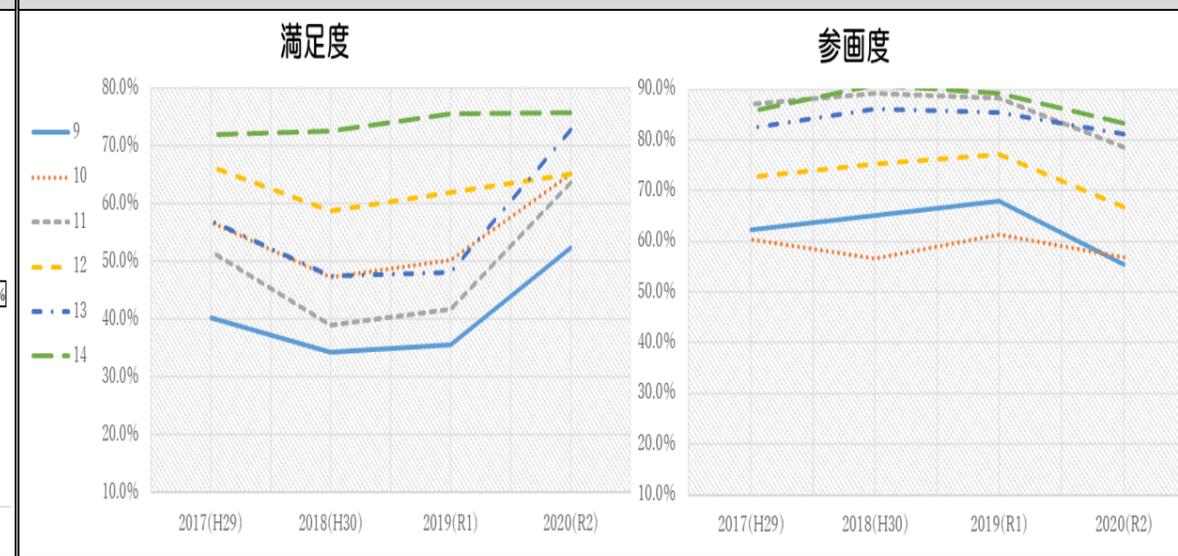
## 2. 生活・環境

NO.	施策キーワード	【A 成果指標】 → (資料4) 成果指標進捗度					【成果指標(A)、まちづくりアンケート(B)結果に対する分析(要因・課題等) → (参考資料) 施策評価シート(案)
		成果を示す指標(KPI)	計画 策定時	R2年度 目標値	R2年度 実績値	進捗度	
9	危機管理 災害などの危機に強くなる	あんしん・防災ねっこの登録者数	4,054 人	6,600 人	4,722 人	△	指標1は、新型コロナウイルス感染症の感染情報も発信したことから、R1年度実績値(4,550件)からR2年度(4,722件)で2.6ポイント(172件)の増となった。 指標2は、市内の自主防災組織の結成地区数については、現在306地区が結成済みであり、未結成の8地区は自治会が結成できていない地区等となっていることから、引き続き地域住民の防災意識の向上を図り、地域における防災活動の必要性について啓発し、市内全体に自主防災組織の結成を目指す。 指標3は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域での防災活動が中止や自粛となったことから過去最低の水準となった。 アンケートにおいても、指標3の「自主防災組織の活動件数」の大幅な減少により参画度は令和元年度比マイナス12.5ポイントの減少となったものの、大きな災害の発生も認められなかったことから結果として満足度が高まり、令和元年度対比プラス16.8ポイントであった。地域における防災力の向上は、引き続き取り組むべきものであることから、適切な情報発信、自主防災組織等の活動の活性化を進めていく必要がある。
		(サブ指標) 自主防災組織の結成地区数	— 地区	314 地区	306 地区	○	
		(サブ指標) 自主防災組織活性化補助金交付件数と防災講話実施件数の和(計画期間内に年間1回以上の活動を目指す)	63 件	306 件	50 件	×	
10	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	救命講習年間受講者数	3,200 人	3,300 人	1,853 人	×	指標1は、昨年度よりも新型コロナの影響によりポイントが大幅に減少し目標に達しなかった。更にAED設置事業所等への受講を推進する取り組みや、学生、生徒の受講者に対して45分救命入門コースによる受講者増加に努めるとともに、未受講の方を対象とした取り組みを進める必要がある。 2020(令和2)年度は、目標値3,300人に対して1,853人に救命講習を実施した。 指標2は、防火水槽2基整備したため昨年度より0.1ポイント上昇した。
		消防水利の充足率	64.7 %	67.0 %	63.2 %	○	
11	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護) 犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	交通安全啓発活動実施回数	21 回	30 回	36 回	◎	指標1は、啓発活動実施回数(36回)が年度目標(30回)を上回ったが、高齢者の交通事故が発生しており、交通安全意識を高めていくことが課題である。 指標2の消費生活出前講座は自治協で(2回)開催した。また、若年層のインターネットによる消費者トラブル防止の啓発を行うため、中学生を対象とした消費生活講座を実施した(3回)。多様化する消費者トラブルの相談に対応するため、相談スキル向上や情報提供の内容を工夫していくことが課題である。 まちづくりアンケートについては、犯罪防止等の市民満足度は63.7%とR1年度(41.9%)と比較すると21.8%で8位と向上しているが、市民参画度が78.6%で、R1年度(88.3%)と比較すると9.3%下がっているが、47施策中3位と高い数値となっている。
		消費生活出前講座実施回数	4 回	6 回	5 回	△	
12	環境保全 豊かな自然環境を守る	庁内から排出されるCO2排出量	24,873 t-CO2	23,469 t-CO2	— t-CO2	—	(指標1の令和2年度実績値は、8月に集計結果が出ます) 指標2については市内の環境基準が設定されている水質調査地点8地点全てで基準値を満たしてあります。 (木津川 大村橋 基準値:2 結果:0.7 木津川 笠部橋 基準値:2 結果:0.9 久米川 甲之木橋 基準値:3 結果:1.4 久米川 桑町橋 基準値:3 結果:2.0 柘植川 上市場橋 基準値:2 結果:1.1 柘植川 佐部具橋 基準値:2 結果:2.0 服部川 高橋 基準値:2 結果:1.1 単位はmg/L) まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、環境セミナーなどを通じて環境保全意識の高揚を図ることが課題である。
		市内河川環境基準達成率	100 %	100 %	100 %	◎	
13	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	資源化率の向上	55.1 %	55.8 %	53.6 %	○	指標1はリサイクル率で、資源ごみのリサイクルの傾向としては、ほぼ横ばい状態となっています。市民の皆さまにごみの分別の周知をごみカレンダー等によりお願いしておりますが、近年はスーパーなどが、紙・布類及びペットボトル・缶類等については、回収ボックスを設置して回収も行われていて、また、民間による古紙無料回収ステーションなどが設置されています。 今後さらに満足度を高めるため、ごみの分別や収集日を解りやすくすることが課題です。
14	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	年間平均残留塩素濃度	0.50 mg/l	0.48 mg/l	0.348 mg/l	◎	【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/lから平成29年度は0.419mg/lと低減が図られR2年度0.348mg/lは目標値の0.48mg/lを達成しました。その要因は、各浄水場の浄水行程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の変更や、ゆめが丘浄水場系、涌川浄水場系の浄水後の残留塩素濃度の高い浄水場について、特に冬場の次亜塩素素注入量の見直しを行ったことによるものです。原水水質については、気温・水温・降雨時の濁水等の影響を受けやすいため、今後も監視体制を強化し安全で美味しい水の供給を行います。 【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、令和元年度の80.3%から令和2年度には83.0%に向上し目標値の80.5%を達成しました。その要因は、山田南地区農業集落排水施設の供用開始と、県が浄化槽の設置状況について実態調査を行ったことによるものです。 【指標3】配水管の耐震化率は、令和元年度の8.6%から令和2年度には8.89%まで向上し目標値の8.5%を達成しました。その要因は、国庫補助を活用した管路更新を実施したことによるものです。耐震化率の向上のためには、今後も国庫補助事業を活用した事業の実施が必要です。
		生活排水処理施設整備率	77.6 %	80.5 %	83.0 %	◎	
		(サブ指標) 配水管の耐震化率	6.84 %	8.5 %	8.89 %	◎	

【B まちづくりアンケート調査結果(相関図)】  
→ (資料3-2) 2020(R2)年度まちづくりアンケート結果報告書



【C 4年間の評価】  
→ (資料3-1) まちづくりアンケート調査結果の推移



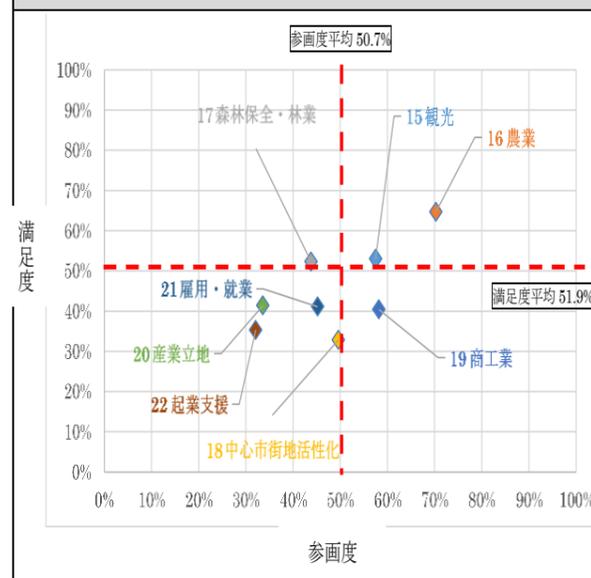
NO.	4年間の上昇率 (R2-H29)	
	満足度	参画度
9	12.2%	-6.9%
10	8.3%	-3.7%
11	11.9%	-8.5%
12	-1.2%	-6.1%
13	15.7%	-1.2%
14	4.0%	-2.4%

施策NO.	コメント

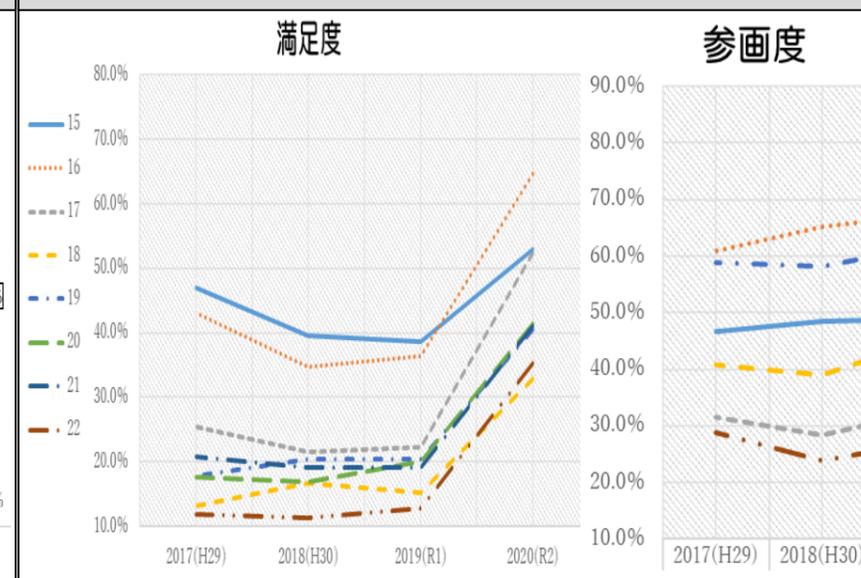
### 3. 産業・交流

NO.	施策キーワード	【A 成果指標】 → (資料4) 成果指標進捗度				進展度	【成果指標 (A)、まちづくりアンケート (B) 結果に対する分析 (要因・課題等) → (参考資料) 施策評価シート (案)
		成果を示す指標 (KPI)	計画策定時	R2年度目標値	R2年度実績値		
15	観光 観光客を呼び込み、もてなす	着地型観光事業で提供されるメニュー数	81 件	120 件	33 件	×	指標1の着地型観光事業で提供されるメニュー数はR2は、COVID-19感染予防のためいがら等の体験イベントが実施できなかったが、オンラインや宅配サービスなどを利用し、新しい生活様式に沿った形での体験等のメニューを25件企画し実施した。また、まちづくり企画でも観光コンテンツが8件企画され、実施された。まちづくりアンケート結果について、市民満足度は昨年度より14.4ポイント、市民参画度も昨年度より8.5ポイント向上した。これはいがらやまちづくり企画塾などに市民が多数参画し、その活動をSNS等で発信され、多くの市民に認知されたことによると考察する。
16	農業 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数	131 集落	151 集落	149 集落	○	指標1について、今年度は昨年度より設立集落数が減少したが、既に事業に取り組んでいる集落が、新たに別事業に取り組んでいく事例が多く、各事業別で見れば対象面積等増加している場合も多く見受けられる。しかし、中山間地を中心に指標の4事業にひとつも取り組んでいない集落もあることから、中山間地域での説明会等を実施し、啓発を進めたい。「まちづくりアンケート」の結果については、市民満足度、市民参画度ともに前年度の値を上まわった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。
17	森林保全・林業 森林や里山を大切に、林業を元気にする	認定林業事業者等森林経営計画作成面積	1,300 ha	2,800 ha	2,616 ha	○	指標1は、令和2年度実績値(2,616ha)とR1年度現状値(2,519ha)から97haの増となった。しかしながら、R2目標値(2,800ha)を184ポイント下回った。認定林業事業者と連携して推進していく関係上、事業者及び事業を実施する森林等の状況により増加面積に多少の増減が発生するが、今後も計画的に事業推進していく。「まちづくりアンケート」結果について、重要度、市民満足度ともに低い結果となった。森林や里山に対し、所有者も含め市民の関心が低い。森林は木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源涵養など多面的機能を有しているため、森林保全の重要性について啓発を行う。
18	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	中心市街地の歩行者・自転車通行量 小売年間販売額	4,421 人/日 2,515 百万円	4,600 人/日 2,550 百万円	2,518 人/日 -	×	【指標1】令和2年度は、令和元年度(2,181人)から337人増加したが、目標値(4,600人)を大きく下回る結果となった。数値は基準値のH27年度から(H28年度を除き※)減少傾向にある。中心市街地の人口減少や高齢者率の上昇、経済状況の悪化に加え、平成31年1月の市役所移転、令和元年9月のスーパー撤退、令和2年2月末頃からの新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響が大きいものと考えられる。(※H28年度は観測日NINJAフェスタ期間中であつたため増加しており、特異値として取り扱う。)【指標2】平成30年度実績値(2,279百万円)から650ポイント減となり、令和元年度目標値(2,528百万円)を下回った。下回った原因については、小売店舗数が減少してきていること、なかでも大型スーパーの撤退が大きく影響していると考えられる。令和2年度分の調査は令和3年5月頃に実施予定。アンケート結果により重要度は高いものの、満足度が伴っていない状況があるため、1日も早いにぎわい回復のため活性化事業を進めるとともに旧上野市庁舎の利活用による賑わいの拠点づくりを早急に進める必要がある。
19	商工業 商工業活動を盛んにする	新規加入事業者数	48 件	60 件	108 件	◎	指標1は、R02実績値(108件)がR01実績値(64件)から44ポイント増となり、R02目標値(60件)を48ポイント上回った。現在、両団体とも事業者から受け入れられるような経営指導の体制づくりに努めていただいているが、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など、これまで以上に地元根ざした幅広い取組みを実施いただくには、相談体制の充実が必要であると考えられる。
20	産業立地 地域の特性を活かした新たな産業を創出する	新規立地企業件数	9 件	12 件	3 件	×	指標1については、昨年度実績(5件)から2件減少し、3件となった。その3件全てが市内に既に立地している企業である。現在、当市にはまとまった産業用地がないため、新規進出のニーズに対応できない状況下にある。令和2年度に全国企業に向けてアンケートを行い、伊賀市内への立地ニーズを把握したところ、立地に対するニーズはある程度存在することが判明している。そのため、上野南部丘陵地の早急な開発が待たれる。
21	雇用・就業 働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	伊賀管内の有効求人倍率	1.27 倍	1.32 倍	0.93 倍	△	指標1は、R2年度実績値(0.93)がR1年度実績値(1.31)から0.38ポイント減となり、R2年度目標値(1.32)を0.39ポイント下回り、就業・雇用の拡大は図れなかった。引き続き雇用情勢に厳しさがみられるが、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多様な就業・雇用の拡大に努める必要がある。
22	起業支援 事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	新規起業件数	26 件	40 件	51 件	◎	「指標1」：前年度より11件増加し、目標値である40件を超えて51件となっている。起業家に対して交付される補助金制度に一定の効果があったと考えられる。今後も補助金制度および起業家に対する支援制度(インキュベーション室、創業関連イベント等)の周知が必要である。

【B まちづくりアンケート調査結果(相関図)】  
→ (資料3-2) 2020(R2)年度まちづくりアンケート結果報告書



【C 4年間の評価】  
→ (資料3-1) まちづくりアンケート調査結果の推移



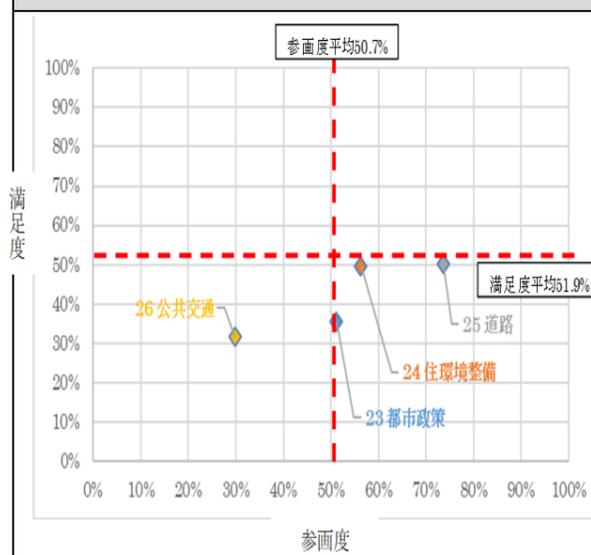
NO.	4年間の上昇率 (R2-H29)	
	満足度	参画度
15	6.0%	10.9%
16	21.5%	9.5%
17	26.8%	12.3%
18	19.6%	8.7%
19	22.5%	-0.6%
20	23.7%	-
21	20.3%	-
22	23.4%	3.4%

施策NO.	コメント

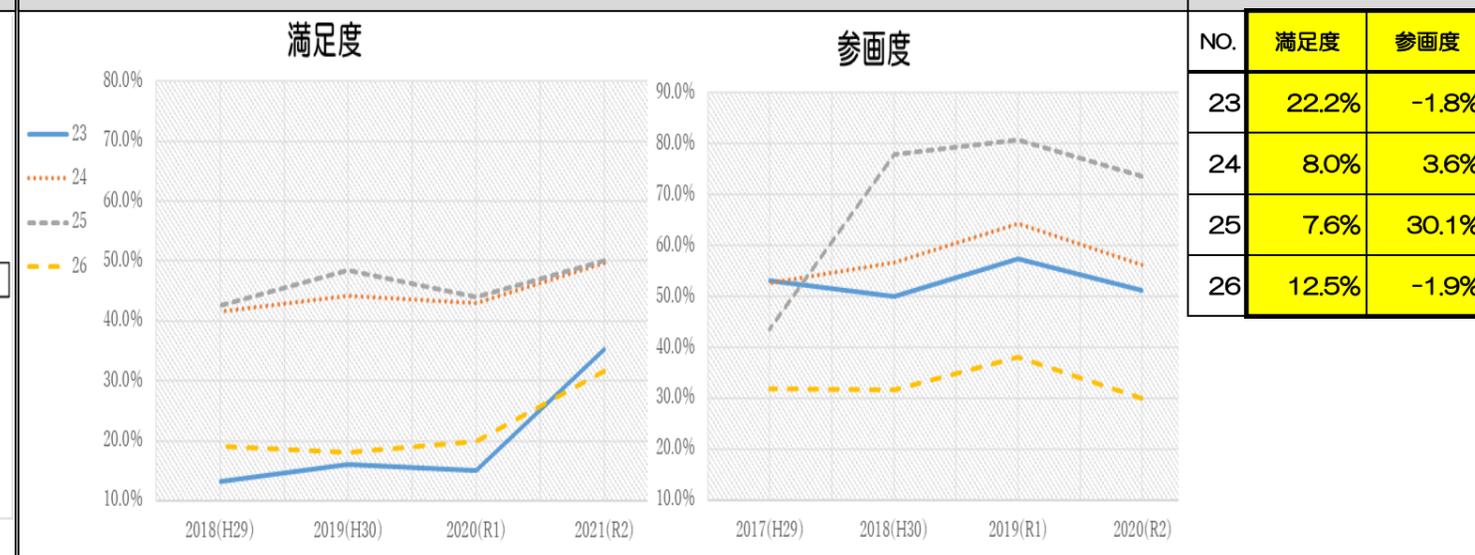
#### 4. 生活基盤

NO.	施策キーワード	【A 成果指標】 → (資料4) 成果指標進捗度					【成果指標 (A)、まちづくりアンケート (B) 結果に対する分析 (要因・課題等) → (参考資料) 施策評価シート (案)
		成果を示す指標 (KPI)	計画 策定時	R2年度 目標値	R2年度 実績値	進捗度	
23	都市政策 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入	—	100	100	◎	指標1は、H30年度現状値(100)となった。 指標2は、H30年度制度を導入した。 指標3は、H31年度(令和元年度)現状値(100%)となった。 まちづくりアンケートの結果・・・都市計画区域の統合、区区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指しています。
		新たな土地利用管理制度における条例違反件数	— 件	0 件	0 件	◎	
		伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率	17.0 %	92.0 %	100 %	◎	
24	住環境整備 だれもが安心な住まいで暮らせる	耐震性のない住宅戸数の割合	64.9 %	58.0 %	56.8 %	◎	指標1は、旧耐震基準で建てられた住宅のうち耐震性がない住宅の割合である。R2年度実績値(56.8)とR1現状値(60.3)から耐震性のない住宅の割合は、3.5ポイント減となった。耐震補強件数が徐々に伸び悩んでいる。リフォーム工事に合わせて耐震補強工事を行うなど関連団体と連携し補助制度の丁寧な周知啓発が必要であると考えられる。 指標2は、空家法の周知が図れてきたことで、行政指導を行う前に対処する傾向があり、一定数の空き家が解体又は解体後新築されているなど空き家の減少に繋がっている。令和2年度は全ての特定空家の現況調査を行った結果、75件の物件について改善が確認できたため、特定空家総数は大幅に減少となった。一方で今後は反転して人口減による空き家の増加が予想されており、これに伴う特定空家の急増が懸念される。
		特定空家等の件数	215 件	100 件	80 件	◎	
25	道路 道路ネットワークによって移動がしやすい	市道改良率	26.66 %	26.68 %	26.68 %	◎	指標1は、R2年度実績値(26.68)と、H27現状値(26.66)から微増となった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きな値となるため、伸び率が小さくなるが、令和2年度までに、西明寺一宮東線(延長L=220m)、佐那具千歳線(延長L=950m)、大野木白樫線(延長L=126m)、川上種生線(延長L=296m)、八幡坂(ハチマンザカ)線(延長L=40m)、中友生荒木線(延長L=69m)、大滝桂線(延長L=51m)の道路拡幅工事を完了した。 大規模な道路改良事業である、社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線(西明寺緑ヶ丘線他7路線)の総事業費に対する出来高比率を指標2とした。指標2については、R2年度実績値(100.0)とH27現状値(22.6)から、予算の確保に努め、計画通り事業が進捗していることが分かる。まちづくりアンケートの調査結果は、市民満足度50.1%、市民参画度73.7%である。
		(サブ指標) 社会資本整備総合交付金事業の出来高比率	22.6 %	100 %	100 %	◎	
26	公共交通 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	市内バス年間利用者数	693,100 人	720,000 人	374,760 人	×	指標1は、R2年度実績値(374,760人)とR1現状値(503,269人)から128,509ポイント減となり、R2目標値(720,000人)を345,240ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。 指標2は、R2年度実績値(2,499,372人)とR1現状値(2,791,064人)から291,692ポイント減となり、R2目標値(3,252,000人)を752,628ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。
		市内鉄道年間利用者数	3,031,408 人	3,252,000 人	2,499,372 人	△	

【B まちづくりアンケート調査結果(相関図)】  
→ (資料3-2) 2020(R2)年度まちづくりアンケート結果報告書



【C 4年間の評価】  
→ (資料3-1) まちづくりアンケート調査結果の推移

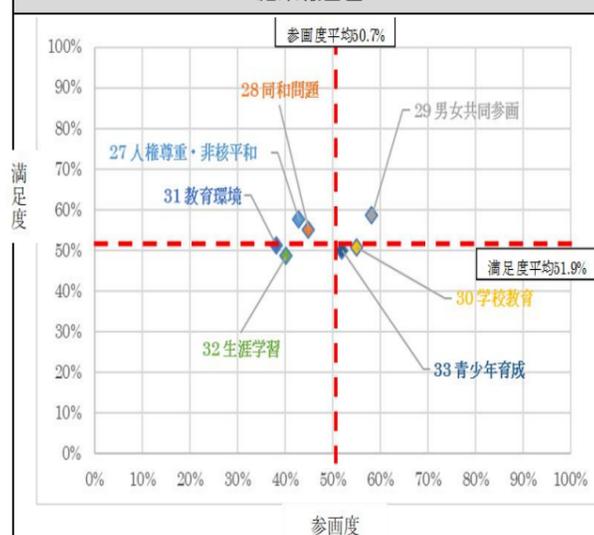


施策NO.	コメント
23	
24	
25	
26	

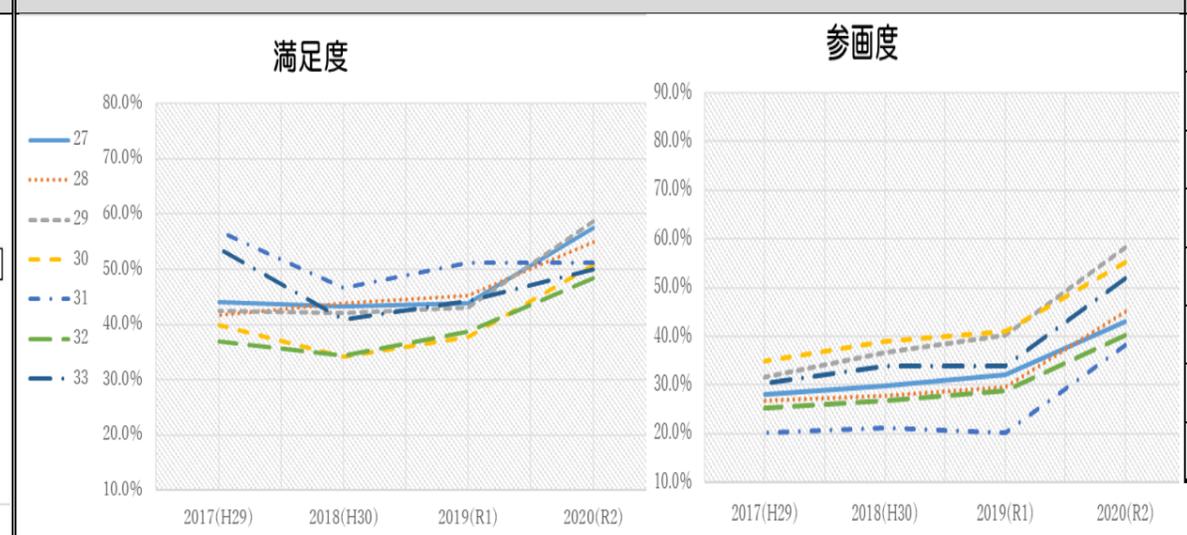
## 5. 教育・人権

NO.	施策キーワード	【A 成果指標】 → (資料4) 成果指標進捗度					【成果指標 (A)、まちづくりアンケート (B) 結果に対する分析 (要因・課題等) → (参考資料) 施策評価シート (案)
		成果を示す指標 (KPI)	計画 策定時	R2年度 目標値	R2年度 実績値	進捗度	
27	人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する	人権問題地区懇談会の参加者数	4,838 人	5,000 人	3,935 人	△	指標1は、R2年度実績値(3,935人)で、R1年度実績値(6,486人)と比較し大幅な減となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの地区において中止せざるを得ない状況になったためであり、今般のコロナ禍においては、住民同士の対面による意見交換を主眼とする地区別懇談会としては、非常に困難な状況であった。出来るだけ多くの地区住民に人権を届けるために、効果的な啓発方法の提案等の支援が必要である。 指標2は、R2年度実績値(32人)とR1年度実績値(31人)から1人増、H30目標値(23人)より9人上回った。定期的な人権相談の周知に努め、また初期相談から継続したきめ細かな対応ができた。しかし、人権に関することは相談しにくいという感覚があり、引き続き、周知と丁寧な取り組みに努めることが課題であり、また、職員の相談におけるスキルアップが必要である。LGBTの人権問題については、市民への更なる理解促進とあわせて、当事者からの専門的な相談に対応するために、専門の相談員育成が課題である。 指標3では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、非核平和推進中学生広島派遣については中止としたが、これに替わり、式典会場の現地報告の発信と「折り鶴」の献納、市内小・中学生対象の「平和アンケート」の実施により、非核平和に関する発信を行った。
		人権相談の相談者数	13 人	30 人	32 人	◎	
		(サブ指標) 中学生広島派遣者数	- 人	50 人	40 人	△	
28	同和問題 部落差別をなくす	人権大学講座受講者数	959 人	1,500 人	937 人	×	指標1は、R2年度実績値(937人)とR1年度実績値(1,320人)から383人減となり、R2年度目標値(1,500人)を563人下回った。目標値を大きく下回った要因については、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、非常事態宣言等により、一部の講義・講座が中止・延期されたことによって減少した結果となった。感染予防を徹底し、各施設が工夫して開催することができた人権大学・解放講座については、人権同和問題に関する意識の向上を図ることができた。研修会や講演会の実施方法についてもDXを推進する中で、リモートや映像・動画配信型などの研修や学習の機会を増やす対応に注力したい。 人権リーダー育成のためには、同様に開催方法について新たな試みに挑戦する中で、人権大学講座、人権啓発地区別懇談会等、さまざまな研修を通し参加者の育成に努める必要がある。
		人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合	33.7 %	70.0 %	86.1 %	◎	
29	男女共同参画 性別による分け隔てをなくす	審議会等への女性登用率	25.7 %	40.0 %	25.1 %	×	指標1は、R2年度実績値(25.1%)とR1年度実績値(23.4%)と1.7ポイント増となったが、もともと女性の登用率が低い中で、2015年に審議会の統合及び定数の見直し(員数減)があった結果、女性の占める割合が減ったことが要因である。各審議会における女性の登用に対する意識の希薄さ、女性自身の参画意識の低さがあり、さらなる男性の意識改革と女性の積極的に参加できる環境整備が課題である。 指標2は、R2年度のまちづくりアンケートにおいて、「子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合」の調査を行なったため、調査結果に基づく経年変化の分析等を行うことはできない。しかし、2019年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」における性別役割分担意識を問う調査では、「男は仕事、女は家庭・育児・介護」に肯定的な考えを持つ市民が全体の44.5%となお高い水準を示していることから、引き続き、意識改革に向けた取組の強化とともに、現状分析にかかる成果指標を設定していく必要がある。 指標3は、R2年度実績値(80人)とR1年度実績値(288人)で、208人減と大幅に下回った。これは、コロナ禍の中、各講座の募集人員が減少又は中止となったことが大きな要因の一つと考えられる。
		子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合	16.8 %	30.0 %	- %	-	
		(サブ指標) 女性リーダー養成講座参加人数	- 人	300 人	80 人	×	
30	学校教育 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合	- %	94.0 %	88.9 %	○	指標1は、R2年度実績値(88.9%)となり、R1年度実績値(90.0%)を1.1ポイント下回り、R2目標値(94.0%)を5.1ポイント下回った。 指標2は、R2年度実績値(72.2%)となり、R1年度実績値(77.2%)を5.0ポイント上回り、R2目標値(84.2%)を12.0ポイント下回った。 今後各校で、地域とともにある学校づくりを推進し、学校運営協議会の活動を充実させ、学校運営に地域や保護者の声を反映させていく必要がある。 指標2については、R1実績値、R2目標値を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、年度初めに長期の臨時休業期間があり、学校再開後も職場体験学習をはじめ、学校行事や体験学習の機会が中止、縮小を余儀なくされた。そういった状況の中で、将来への夢や目標を子どもたちに持たせる取組に課題が残った。「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を柱とした学校マニフェストに基づき、自分の進路を切り開いていく力、他者と支え合いながら社会を創っていく力を身につけることができる取組を組織的、継続的に小中学校が連携して展開する必要がある。
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	79.2 %	84.2 %	72.2 %	○	
31	教育環境 子どもたちが、安心して学べる	空調設備の整備率	75.0 %	100.0 %	100 %	◎	指標1は、平成29年度に全小中学校普通教室の空調整備を完了し、目標を達成しました。 サブ指標は、令和2年度に「いがっこ給食センター元気」の供用を開始し、目標を達成しました。
		(サブ指標) 新小学校給食センターの建設	- %	100 %	100 %	◎	
32	生涯学習 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習施設の利用者数	104,212 人	120,000 人	28,297 人	×	指標1では、R2年度実績値(28,297人)は、R1現状値(103,048人)から74,751ポイント減となり、目標値(120,000人)を91,703ポイント下回りました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、生涯学習施設の休館及び生涯学習事業の中止等により、生涯学習施設の利用者数が激減しましたが、今後は、新しい生活様式を取り入れ、オンライン等も導入し、継続して活動できるよう仕組みを構築していきます。指標2では、R2実績値(70,866人)は、R1現状値(74,630人)から3,764ポイント減となり、指標3では、R2実績値(116,447人)は、R1現状値(121,850人)から5,403ポイント減となりました。主要な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休館したことが大きな原因となっていますが、インターネットの普及による図書館利用ニーズの変化も上げられます。引き続き、図書資料の充実にも努めるとともに、市民の「知りたい・学びたい」ニーズに添って、伊賀の歴史を学ぶ機会や魅力的な図書館事業の開催や、利用しやすい図書館づくりに努めます。なお、本計画策定当初にはR2に新図書館への移転を目指していたため、指標2・3のR2の目標値を大きく上げていましたが、移転が実現できなかったため目標値を大きく下回った実績となっています。
		図書の貸出者数	88,252 人	262,000 人	70,866 人	×	
		児童書の貸出数	130,085 冊	385,000 冊	116,447 冊	×	
33	青少年育成 子どもや若者が、健やかに成長する	青少年育成・体験事業参加者数	7,000 人	7,500 人	1,885 人	×	指標1は、R2年度実績値(1,885人)が、R1年度実績値(7,360人)から5,475人減少し、R2年度目標値を5,615ポイント下回りました。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため子ども教室や体験教室が開催できなかったことが原因です。今後は感染症対策に留意した上で、教室の活動内容を工夫するなど事業実施に努め、参加児童の居場所づくりや地域交流活動を推進します。

【B まちづくりアンケート調査結果(相関図)】  
→ (資料3-2) 2020(R2)年度まちづくりアンケート結果報告書



【C 4年間の評価】  
→ (資料3-1) まちづくりアンケート調査結果の推移



4年間の上昇率 (R2-H29)

NO.	満足度	参画度
27	13.5%	15.0%
28	13.1%	18.1%
29	16.2%	26.7%
30	10.8%	20.1%
31	-5.6%	17.9%
32	11.6%	14.8%
33	-3.8%	21.7%

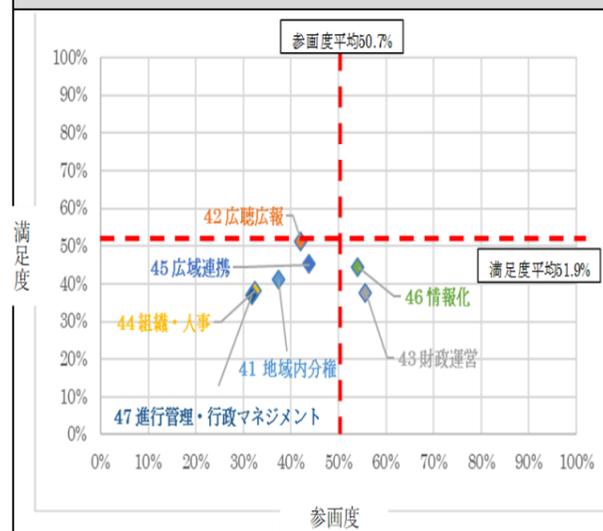
施策NO.	コメント
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	



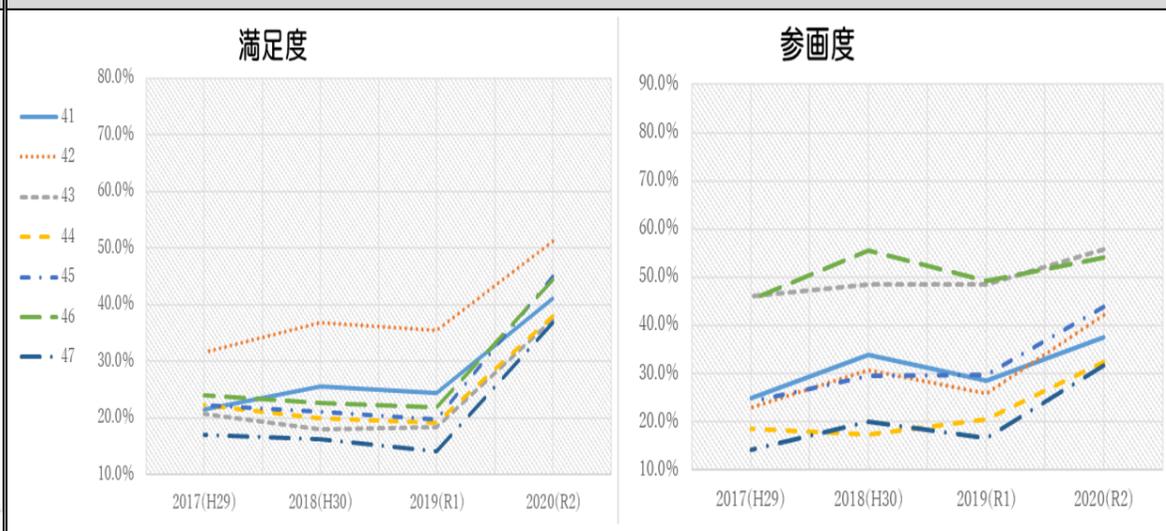
## 7. 計画の推進

NO.	施策キーワード	【A 成果指標】 → (資料4) 成果指標進捗度					【成果指標 (A)、まちづくりアンケート (B) 結果に対する分析 (要因・課題等) → (参考資料) 施策評価シート (案)
		成果を示す指標 (KPI)	計画策定時	R2年度目標値	R2年度実績値	進捗度	
41	地域内分権 ガバナンスの確立による分権型まちづくり	市民の市政への参加意識	53.5 %	60.0 %	37.4 %	×	「まちづくりアンケート」や指標1を見ると、満足度・参画度のいずれの指標も上昇したものの、他の施策と比べると相対的に低い結果となった。従来から同様の傾向にあり、協働によるまちづくりを進め、市民の満足度や参画度を高める必要がある。 指標2は、今年度は前年度と比較すると2件増となったが、市民活動団体の取り組みはまだ認知度が低く、少子高齢化の進展により各団体の構成員は高齢化が進んでおり、各団体の活動を維持するためにも、市民の関心を高め、市民活動への参加を促すことが必要である。
		地域活動支援事業制度への応募数	10 件	15 件	4 件	×	
42	広聴広報 理解と共感につながる市政情報の共有化	参声広場での意見・問い合わせ件数	101 件	800 件	1,251 件	◎	指標1は、R2年度実績値(1,251件)がR1年度実績値(769件)から482ポイント増となった。その要因は、市ホームページの閲覧者が増えていることや新型コロナウイルス感染症に関する意見等が増加したため。 指標2は、R2年度実績値(5,777,536件)がR1年度実績値(3,878,604件)から1,898,932ポイント増となった。その要因は、広報紙に二次元コードを掲載してホームページへの誘導を図ったこと、新型コロナウイルス感染症に関する情報など市民の関心が高い情報をタイムリーに掲載したことでアクセス数が大幅に増加したと考えられる。 まちづくりアンケートの結果は、市民満足度が51.2%、市民参画度が42.1%で、いずれも前年度から向上しており、市政情報の共有化と市民の参画が進んでいると考えられる。
		ホームページアクセス件数	2,950,944 件	4,200,000 件	5,777,536 件	◎	
43	財政運営 健全な財政運営	起債残高の減少額	996 億円	890 億円	882 億円	◎	指標1は、令和2年度実績値が882億円となる見込みである。令和3年度は合併特別債発行の最終年度となっており、大型事業がほぼ完了しつつあることから、起債償還額より起債額が縮小し、プライマリーバランスについて改善傾向である。 指標2は、目標達成には僅かながら約3700万円の差があるが、達成率としては、98.2%と5年間の実績としては、ほぼ達成に近いものとする。 指標3は、令和2年度末までに約64,000㎡削減が目標のところ、令和2年度実績で約88,000㎡削減を達成した。 まちづくりアンケートの結果、満足度と参画度はともに上昇しているが、未だ低い水準であるので、税込確保や公有資産の有効活用を推進するなど、持続可能な行財政運営の実現に向けた取組みをいっそう求められているものとする。
		滞納繰越債権の減少額	286 千万円	200 千万円	203.7 千万円	○	
		公共施設の縮減	— 万㎡	6.4 万㎡	8.8 万㎡	◎	
44	組織・人事 市民の期待に応えられる組織・人づくり	第三者機関による電話応対診断の評価点	74.5	80.0	76.8	○	指標1については、R2年度の目標には達しなかったが、H27現状値(74.5)から2.3ポイントの増となった。一概には言えないが、毎年度行っている職員の接遇研修の効果があつたものと考えられる。今後も、研修を継続し、接遇能力の向上につなげたい。 まちづくりアンケートの結果をみると、市民満足度の順位はR1年度が47施策中42位が41位に、市民参画度は42位が43位となりいずれも低順位である。割合では、市民満足度はR1年度の19.1からR2年度が38.1と約2倍にアップ、市民参画度はR1年度の20.4からR2年度は約1.6倍のアップとなっている。満足度や参画度の割合がアップしたが、依然として順位は低い。引き続き、職員に対し市民目線・市民感覚、改善・改革の意識の浸透を図るとともに、この施策の目的や成果が明確になるよう組織内で連携していく必要がある。
45	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	近隣自治体人口減少率	— %	-7.1 %	— %	—	指標1(国勢調査の人口がベース)は、H28~R01年の値が出せないため、サブ指標として設定した住民基本台帳人口では、減少率は目標に対し抑制されている。 まちづくりアンケートの結果、市民満足度、市民参画度が大きく上昇したが、他の施策と比較すると低いことから、圏域住民の実感が伴うような取組みを進めていく必要がある。
		他の自治体との共同事業件数	0 件	45 件	45 件	◎	
		(サブ指標) 近隣自治体人口減少率	179,990 人	167,212 人	170,329 人	◎	
46	情報化 情報化による効率的な行政運営の実現	システム安定稼働率	100.0 %	100.0 %	100 %	◎	指標1は、R2年度実績値(100.0%)がR1年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きシステム安定稼働率100%であるため。 指標2は、R2年度実績値(100.0%)がR1年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きセキュリティ事故無発生率100%であるため。 まちづくりアンケートの結果は、市民満足度が44.4%、市民参画度が54.1%で、いずれも前年度より向上している。その要因は、ICTの活用による市民サービスの向上が進んでいること、情報セキュリティが確保されているためであると考えられる。
		セキュリティ事故無発生率	100.0 %	100.0 %	100 %	◎	
47	進行管理・行政マネジメント PDCAサイクルによる計画の推進	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合	10.2 %	22.0 %	36.9 %	◎	指標1については、R2年度実績値は36.9%で、R1年度の14.1%から約2.6倍の増、順位ではR1年度は47施策中46位であったものがR2年度は43位と若干上がった。 指標1の数値だけを見れば、PDCAサイクルが定着し、そのことで施策の進行管理ができているように見えるが、順位が依然として低位にあるのは事業内容や目的が市民に認識されていないことと考えられるため、「行政経営報告書」「成果報告書」をよりわかりやすい表現で記載するとともに、こういった手法の普及に努め、さらにその周知方法について改善していく必要があると考える。

【B まちづくりアンケート調査結果(相関図)】  
→ (資料3-2) 2020(R2)年度まちづくりアンケート結果報告書



【C 4年間の評価】  
→ (資料3-1) まちづくりアンケート調査結果の推移



NO.	4年間の上昇率 (R2-H29)	
	満足度	参画度
41	19.6%	12.5%
42	19.6%	19.1%
43	16.7%	9.7%
44	15.8%	14.0%
45	22.8%	19.7%
46	20.3%	8.8%
47	19.8%	17.7%

施策NO.	コメント